

# 管理政策から人権政策への転換を 求める NGO フォーラム

2007年から外国人雇用状況報告が義務化され、同年11月からはUS-VISIT日本版が実施されました。そして昨年2009年には、外登法に代わって「新たな在留管理制度」「外国人の住民台帳制度」を新設する改定入管法・入管特例法・住民基本台帳法が制定され、2012年から実施されます。これに対して私たちは、「2009年改定法を検証する」を副題とする『外国人・民族的マイノリティ人権白書 2010』を編集中です。

(改定法の問題点については、<http://www.repacp.org/aacp/>をご覧ください)。

一方、昨年9月、民主党を中心とする新政権が誕生しました。また今年2月24～25日、国連の人種差別撤廃委員会で日本審査がおこなわれ、3月には委員会の総括所見が発表されます。民主党がマニフェストで掲げた国内人権機関の設置と、個人通報制度を定めた選択議定書の批准は、早急に実現されなければなりません。

ところが、外国籍住民の地方参政権に反対する排外主義的論調が再び台頭し、その上、「高校無償化」法案の中で突如、朝鮮学校をその対象から外そうという動きまで出てきました。

私たちは、このような人種主義・排外主義と対峙しながら、国際人権基準に基づく外国人法制度の実現をめざしていきたいと思えます。

3月27日、「管理政策から人権政策への転換を求めるNGOフォーラム」を開催しますので、ぜひご出席ください。

2010年3月27日(土) 午後2時～5時

東京麻布台セミナーハウス 2階大会議室

資料代  
500円

(東京都港区麻布台 1-11-5、東京タワーの近く)

地下鉄日比谷線「神谷町」駅・出口1より徒歩4分 / 都営大江戸線「赤羽橋」駅・赤羽橋口より徒歩8分

## ● プログラム ●

1. 基調講演 「今こそ人権政策の転換を」  
阿部浩己さん(神奈川大学教授)
2. 報告:人種差別撤廃委員会の勧告と私たちの課題  
・細木ラルフさん(移住連)、ほか
3. パネルディスカッション  
・司会:丹羽雅雄さん(弁護士)  
・パネリスト: 阿部浩己さん  
渡辺英俊さん(移住連)  
旗手明さん(自由人権協会)、ほか
4. 全体討論
5. 「人権政策への転換を求めるアピール文」採択



【主催】外国人権法連絡会 <http://www.g-jinkenho.net>

【お問合せ先】 ・ 在日韓国人問題研究所(RAIK) 03-3203-7575 [raik@abox5.so-net.ne.jp](mailto:raik@abox5.so-net.ne.jp)

・ 移住労働者と連帯する全国ネットワーク(移住連) 03-5802-6033

<http://www.jca.apc.org/migrant-net> [fmwj@jca.apc.org](mailto:fmwj@jca.apc.org)